

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第16期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社エンバイオ・ホールディングス |
| 【英訳名】 | EnBio Holdings, Inc |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 西村 実 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区神田多町二丁目11番地 |
| 【電話番号】 | (03) 5297-7155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 中村 賀一 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地2 |
| 【電話番号】 | (03) 5297-7155 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理部長 中村 賀一 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第16期 第2四半期 連結累計期間 | 第15期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 514,640 | 2,108,587 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 73,484 | 188,320 |
| 四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円) | 54,275 | 104,680 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 58,155 | 111,856 |
| 純資産額 (千円) | 1,353,271 | 1,384,426 |
| 総資産額 (千円) | 1,862,808 | 2,220,070 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円) | 13.24 | 36.75 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円) | - | 31.77 |
| 自己資本比率 (%) | 72.6 | 62.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 64,159 | 66,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 175,960 | 196,141 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 100,550 | 530,804 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円) | 665,995 | 1,004,421 |

| 回次 | 第16期 第2四半期 連結会計期間 |
|-----------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年7月1日 至平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () (円) | 8.21 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成26年3月12日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第15期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 当社は平成25年8月21日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 当社は、第15期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第15期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益が改善傾向を維持し、設備投資も増加する等全体的には緩やかな回復基調となりました。一方、個人消費は弱含みで推移する等、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減による影響もみられました。また、海外経済は、米国をはじめとする先進国を中心に回復傾向にあるものの、中国や新興国の成長鈍化や、円安による輸入原材料価格の高騰等の影響による国内景気の下押しリスクは払拭されておらず、先行きは不透明感が残る状況で推移しました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況については、地価の下落基調からの転換も徐々に進んでいるものの、住宅市場においては、駆け込み需要の反動減が続いており、新設住宅着工戸数は前年度比減少傾向が続いている等、当社グループを取り巻く環境は懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社が事業を展開する中国では、2004年～2013年に実施された中国全土の土壤汚染調査の結果が4月に公表されました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は514,640千円となり、経常損失73,484千円、四半期純損失54,275千円となりました。

以下に各事業セグメントの状況を報告いたします。

土壤汚染対策事業

国内につきましては、大阪と沖縄に営業拠点を開設して営業強化を図り、新規顧客の需要開拓に注力してまいりました。一定の成果はあるものの、大型案件に係わる見積提出から成約までの営業期間が想定以上に長くなり、売上計上時期が当初想定どおりとならず、売上高が低調に推移いたしました。

また、売上の低調により粗利益額が予算を大幅に下回ったため、固定費を吸収できず、セグメント損益は当初予想を下回り、損失を計上することとなりました。

中国につきましては、江蘇省内の地方政府及び不動産開発会社からの情報収集と営業活動に注力し、第一号の浄化工事を受注し、施工いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は212,434千円となり、セグメント損失は65,285千円となりました。

土壤汚染関連機器・資材販売事業

ポンプ類販売およびラジエント社製太陽光パネル設置用架台・杭の販売が好調でした。一方、為替が円安に振れたため、収益を下押しいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は266,071千円となり、セグメント利益は28,355千円となりました。

ブラウンフィールド活用事業

大手不動産仲介業やクリーニング業界からの情報収集及び仕入活動を強化して、2物件を購入いたしました。また前期に仕入れ、浄化等が完了した物件と前期販売した物件の残地計2物件を販売いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,134千円となり、セグメント損失は3,932千円となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は1,862,808千円となり、前連結会計年度末に比べ357,262千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が338,425千円、受取手形及び売掛金が320,416千円減少した一方で、土地・建物等の取得により有形固定資産が117,805千円、投資その他の資産が投資有価証券の増加等により39,309千円増加したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は509,536千円となり、前連結会計年度末に比べ326,107千円減少いたしました。これは主に子会社の私募債発行により社債が100,000千円増加した一方で、長期借入金が84,600千円、買掛金が143,206千円、未払法人税等が61,459千円、1年内返済予定の長期借入金が62,064千円、短期借入金が76,500千円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,353,271千円となり、前連結会計年度末に比べ31,155千円減少いたしました。これは主に新株予約権の行使請求に伴う新株発行により資本金が13,500千円、資本準備金が13,500千円増加した一方で、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金の額が54,275千円減少したことによるものであります。

(3)キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ338,425千円減少し、665,995千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は64,159千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失の計上73,484千円が資金の減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は175,960千円となりました。

これは主に、有形固定資産取得による121,536千円の支出及び中国関連会社への出資による49,000千円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は100,550千円となりました。

これは主に、社債(私募債)発行による収入100,000千円が資金の増加要因となった一方、短期借入金の減少76,500千円及び長期借入金の返済による支出201,664千円が資金の減少原因になったことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、154千円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 11,140,000 |
| 計 | 11,140,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 4,144,200 | 4,144,200 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 4,144,200 | 4,144,200 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年11月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 | - | 4,144,200 | - | 429,282 | - | 339,282 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|---|--------------|------------------------------------|
| 西村実 | 千葉県習志野市 | 571,500 | 13.79 |
| 中村賀一 | 神奈川県横浜市都筑区 | 361,000 | 8.71 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号 | 219,400 | 5.29 |
| 平田幸一郎 | 東京都杉並区 | 200,000 | 4.83 |
| 投資事業組合オリックス11号 | 東京都港区六本木7丁目14番23号 | 194,000 | 4.68 |
| バンクオブニュー・ヨーク ジーシー エム アカウツ エム エヌオー エム (常任代理人 株式会社三菱東京U F J銀行 頭取 平野信行) | NOMURA HOUSE-1ST MARTI NS LE GRAND LONDON EC1A 4NP UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済事業部) | 66,400 | 1.60 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 59,000 | 1.42 |
| 中間哲志 | 東京都武蔵野市 | 55,000 | 1.33 |
| 大澤都世子 | 神奈川県鎌倉市 | 55,000 | 1.33 |
| 境治美 | 沖縄県那覇市 | 55,000 | 1.33 |
| 計 | - | 1,836,300 | 44.31 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,143,400 | 41,434 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 800 | - | - |
| 発行済株式総数 | 4,144,200 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 41,434 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は前第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）は金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,074,421 | 735,995 |
| 受取手形及び売掛金 | 479,168 | 158,751 |
| たな卸資産 | 1,375,501 | 1,385,195 |
| その他 | 51,078 | 183,587 |
| 貸倒引当金 | 3,304 | 1,209 |
| 流動資産合計 | 1,976,865 | 1,462,320 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 6,471 | 25,656 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 9,362 | 7,924 |
| 土地 | 137,164 | 236,387 |
| その他(純額) | 1,438 | 2,273 |
| 有形固定資産合計 | 154,436 | 272,241 |
| 無形固定資産 | 2,066 | 2,235 |
| 投資その他の資産 | 86,701 | 126,011 |
| 固定資産合計 | 243,204 | 400,488 |
| 資産合計 | 2,220,070 | 1,862,808 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 221,472 | 78,266 |
| 短期借入金 | 126,500 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 127,196 | 65,132 |
| 未払法人税等 | 66,417 | 4,957 |
| その他 | 61,413 | 52,806 |
| 流動負債合計 | 602,999 | 251,162 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | - | 100,000 |
| 長期借入金 | 232,644 | 148,044 |
| その他 | - | 10,330 |
| 固定負債合計 | 232,644 | 258,374 |
| 負債合計 | 835,643 | 509,536 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 415,782 | 429,282 |
| 資本剰余金 | 487,929 | 501,429 |
| 利益剰余金 | 471,068 | 416,792 |
| 株主資本合計 | 1,374,780 | 1,347,504 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 64 | 87 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47 | - |
| 為替換算調整勘定 | 9,535 | 5,679 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,646 | 5,767 |
| 純資産合計 | 1,384,426 | 1,353,271 |
| 負債純資産合計 | 2,220,070 | 1,862,808 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------------|---|
| 売上高 | 514,640 |
| 売上原価 | 355,429 |
| 売上総利益 | 159,211 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,223,589 |
| 営業損失() | 64,378 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息及び配当金 | 163 |
| 為替差益 | 2,395 |
| その他 | 1,073 |
| 営業外収益合計 | 3,632 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,102 |
| 持分法による投資損失 | 8,479 |
| その他 | 1,156 |
| 営業外費用合計 | 12,738 |
| 経常損失() | 73,484 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 73,484 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,010 |
| 法人税等調整額 | 23,219 |
| 法人税等合計 | 19,209 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 54,275 |
| 四半期純損失() | 54,275 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年9月30日)

| | |
|--------------------|--------|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 54,275 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 23 |
| 繰延ヘッジ損益 | 47 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,855 |
| その他の包括利益合計 | 3,879 |
| 四半期包括利益 | 58,155 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 58,155 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 73,484 |
| 減価償却費 | 2,948 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2,094 |
| 受取利息及び受取配当金 | 163 |
| 支払利息 | 3,102 |
| 株式交付費 | 310 |
| デリバティブ評価損益(は益) | 790 |
| 為替差損益(は益) | 2,243 |
| 持分法による投資損益(は益) | 8,479 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 320,416 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 9,693 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 143,206 |
| その他 | 101,704 |
| 小計 | 3,458 |
| 利息及び配当金の受取額 | 163 |
| 利息の支払額 | 3,233 |
| 法人税等の支払額 | 64,547 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 64,159 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 定期預金の預入による支出 | 60 |
| 有価証券の取得による支出 | 652 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 121,536 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 49,000 |
| その他 | 4,711 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 175,960 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 76,500 |
| 長期借入れによる収入 | 55,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 201,664 |
| 社債の発行による収入 | 100,000 |
| ストックオプションの行使による収入 | 26,689 |
| 株式公開費用の支出 | 1,640 |
| その他 | 2,435 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 100,550 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,243 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 338,425 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,004,421 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,665,995 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------|-------------------------|------------------------------|
| 商品 | 132,435千円 | 86,293千円 |
| 仕掛品 | 66,977 | 105,481 |
| 原材料 | 1,188 | 1,089 |
| 仕掛販売用不動産 | 132,647 | 171,224 |
| 販売用不動産 | 42,253 | 21,106 |

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------|---|
| 役員報酬 | 58,671千円 |
| 給料 | 57,625 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|
| 現金及び預金勘定 | 735,995千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 70,000 |
| 現金及び現金同等物 | 665,995 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2 |
|-----------------------|--------------|-------------------------|-----------------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 土壌汚染 対策事業 | 土壌汚染関連 機器・資材販 売事業 | ブラウンフ ィールド 活用事業 | 合計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 212,434 | 266,071 | 36,134 | 514,640 | | 514,640 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 14,048 | 5,173 | 179 | 19,401 | 19,401 | - |
| 計 | 226,482 | 271,244 | 36,314 | 534,042 | 19,401 | 514,640 |
| セグメント利益又は損失 () | 65,285 | 28,355 | 3,932 | 40,862 | 32,622 | 73,484 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去 89,908千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益57,286千円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 13円24銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純損失金額()(千円) | 54,275 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円) | 54,275 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,099,938 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

YAMAテック株式会社との業務・資本提携契約

当社は平成26年11月14日開催の取締役会において、YAMAテック株式会社(以下「YAMAテック」)との間で業務・資本提携を行うことを決議し、平成26年12月1日付で業務・資本提携契約の締結及び転換社債型新株予約権付社債の引受けを行う予定です。

1. 業務・資本提携の目的

当社は当社が100%出資している株式会社アイ・エス・ソリューション(以下「アイ・エス・ソリューション」)を通じて原位置・オンサイト浄化工法を中心に、YAMAテックは掘削除去工法を中心に土壌汚染対策事業を展開しております。

両者は、かねてより取引関係にあり、アイ・エス・ソリューションがYAMAテックより浄化工事を請け負って原位置・オンサイト浄化工法を提供しております。土壌汚染対策において原位置・オンサイト浄化工法に対するニーズが今後高まっていくという共通認識に立ち、顧客の要請にタイムリーに応えるためには両者の関係を発展させていくことが最適と考え、本提携に合意することに至りました。今後はアイ・エス・ソリューションの原位置・オンサイト浄化技術、YAMAテックの施工管理技術、および各々の人材を有効活用し、両者の事業を拡充させ企業価値の更なる向上に努めてまいります。

2. 業務・資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

YAMAテックへの原位置・オンサイト工法の技術移転による施工能力の増強
各社の顧客に対する原位置・オンサイト工法を中心とした浄化工事の提案営業
新たな原位置・オンサイト技術に関する共同開発 等

(2) 資本提携の内容

当社は、YAMAテックが発行する新株予約権付社債を引き受ける予定であり、本新株予約権を全て権利行使した場合には、当社の所有議決権割合は45.45%になる予定です。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

・新株予約権付社債の引受

| | |
|---------------|-----------|
|) 引受価額 | 100,000千円 |
|) 新株予約権の個数 | 10個 |
|) 権利行使後の議決権の数 | 5,000個 |

3. 契約締結先の概要

| | |
|---------------|--------------------|
| (1) 名称 | YAMAテック株式会社 |
| (2) 住所 | 千葉県千葉市稲毛区穴川二丁目9-13 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 阿部 太一 |
| (4) 事業内容 | 土木工事、汚染土壌調査及び浄化工事 |
| (5) 資本金 | 30,000千円 |

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社エンバイオ・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 強 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンバイオ・ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンバイオ・ホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。